

事業名	みやざき農業担い手確保総合対策事業	新規・改善・既定	課名	農業担い手対策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>全国的な田園回帰志向やコロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、地方移住の相談や就農相談等、人の動きが加速していることから、就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、市町村、JA等とのスムーズな連携による支援体制の強化に取り組み、新規就農者の増加を図る。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 4,000千円(補正後72,640千円)</p> <p>(2) 財源 国庫 4,000千円 (補正後 国庫:36,995千円 宮崎県人口減少対策基金:10,395千円 一般財源:25,250千円)</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 「みやざきで就農」推進強化事業 4,000千円(補正後46,930千円)</p> <p>就農相談情報等を市町村、JA等と共有化するため、就農相談・新規就農者支援データベースシステムの改修を実施</p> <p>② 農業承継推進強化事業 (22,958千円)</p> <p>③ 「アグリキャリア」育成事業 (2,752千円)</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>市町村及び関係機関・団体と連携して相談から就農までの切れ目のない支援を行うことにより、新規就農者の増加による本県農業の振興が図られる。</p>				

みやざき農業担い手確保総合対策事業

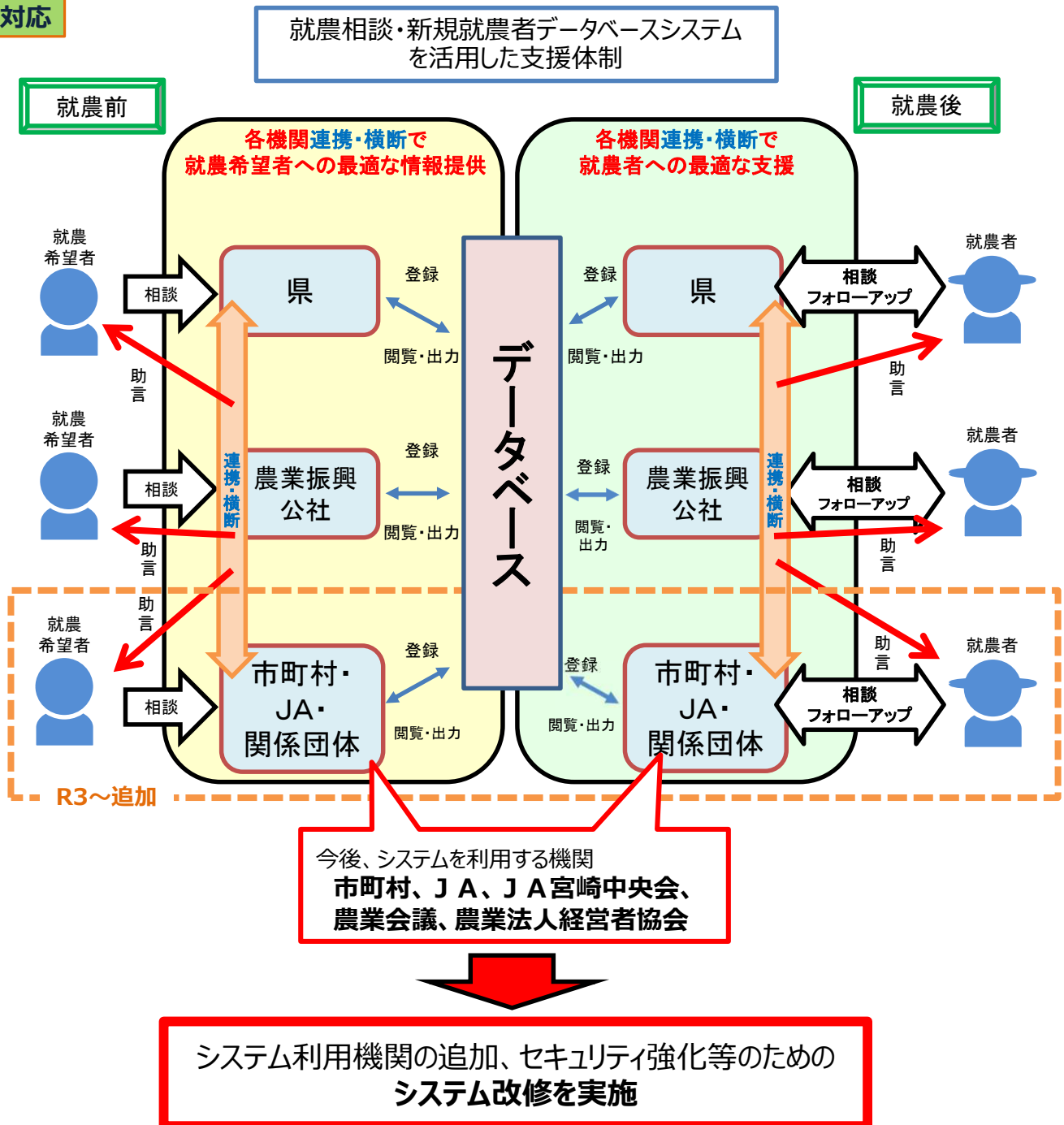
現状

- 新規就農者数は、H26(260人)を底に、H27からのお試し就農等の対策により、R2には1.6倍(408人)に増加
- 全国的な田園回帰志向やコロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、移住を含め、就農相談が増加

課題

- 全国的な農業の担い手確保競争が過熱。就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、市町村、JA等とのスムーズな連携による支援体制の強化が急務

対応



効果

- 希望者が就農チャンスを逃さないためのタイムリーな情報提供
- 就農後のきめ細やかな支援体制の強化
- 統計情報作成の事務効率化